

恵庭市水道事業会計決算書

認定案 第10号

令和元年度 恵庭市水道事業会計決算

令和2年 9月10日 提出

恵庭市長 原 田 裕

1. 令和元年度恵庭市水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出
(収 入)

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額				合 計
第1款 水道事業収益	1,717,449,000	0	1,717,449,000	0	1,717,449,000	1,670,416,636	△ 47,032,364	
第1項 営業収益	1,648,565,000	0	1,648,565,000	0	1,648,565,000	1,599,798,531	△ 48,766,469	内、仮受消費税額 122,845,703
第2項 営業外収益	68,884,000	0	68,884,000	0	68,884,000	70,584,045	1,700,045	内、仮受消費税額 156,395
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	34,060	34,060	内、仮受消費税額 2,520

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	法第24条第3項の 規定による支出額	小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額					合 計
第1款 水道事業費用	1,528,735,000	0	0	0	0	1,528,735,000	0	1,528,735,000	1,501,751,749	0	26,983,251	
第1項 営業費用	1,487,512,000	0	0	0	0	1,487,512,000	0	1,487,512,000	1,453,896,890	0	33,615,110	内、仮払消費税額 75,898,757
第2項 営業外費用	38,223,000	0	0	0	0	38,223,000	0	38,223,000	47,164,095	0	△ 8,941,095	
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	690,764	0	309,236	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	157,235,000	0	157,235,000	0	0	157,235,000	153,900,000	△ 3,335,000	
第1項 企業債	140,000,000	0	140,000,000	0	0	140,000,000	140,000,000	0	
第2項 出資金	13,900,000	0	13,900,000	0	0	13,900,000	13,900,000	0	
第3項 負担金	3,335,000	0	3,335,000	0	0	3,335,000	0	△ 3,335,000	

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	小 計	法第26条の規定 による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		法第26条の規定 による繰越額	継続 費通 時繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	663,036,000	0	0	0	663,036,000	6,300,000	0	669,336,000	576,924,994	67,400,000	0	67,400,000	25,011,006	
第1項 建設改良費	508,559,000	0	0	0	508,559,000	6,300,000	0	514,859,000	424,448,527	67,400,000	0	67,400,000	23,010,473	内、仮払消費税額 28,666,074
第2項 企業債償還金	152,477,000	0	0	0	152,477,000	0	0	152,477,000	152,476,467	0	0	0	533	
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

*資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 423,024,994 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,666,074 円、減債積立金処分額 125,164,567 円、過年度分損益勘定留保資金 269,194,353 円で補てんした。

2. 令和元年度恵庭市水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,357,806,758		
	(2) 受託事業収益	50,506,580		
	(3) その他営業収益	68,639,490	1,476,952,828	
2	営業費用			
	(1) 受水費	678,535,336		
	(2) 配水及び給水費	105,862,895		
	(3) 受託工事費	10,570,000		
	(4) 総係費	168,378,782		
	(5) 減価償却費	383,169,313		
	(6) 資産減耗費	31,481,807	1,377,998,133	
	営業利益			98,954,695
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	357,781		
	(2) 他会計負担金	2,216,000		
	(3) 長期前受金戻入	65,240,205		
	(4) 雑収益	2,985,461	70,799,447	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,187,795	33,187,795	37,611,652
	経常利益			136,566,347
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	31,540	31,540	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	690,764	690,764	△ 659,224
	当年度純利益			135,907,123
	その他未処分利益剰余金変動額			125,164,567
	当年度未処分利益剰余金			261,071,690

(消費税抜き)

3. 令和元年度 恵庭市水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	5,115,646,146	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	0	225,307,262	225,307,262	5,959,510,488
前年度処分類	100,142,695	0	0	0	0	125,164,567	△ 225,307,262	△ 100,142,695	0
議会の議決による処分類	100,142,695	0	0	0	0	125,164,567	△ 225,307,262	△ 100,142,695	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	125,164,567	△ 125,164,567	0	0
資本金の組入	100,142,695	0	0	0	0	0	△ 100,142,695	△ 100,142,695	0
処分後残高	5,215,788,841	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	125,164,567	(繰越利益剰余金) 0	125,164,567	5,959,510,488
当年度変動額	13,900,000	0	0	0	0	△ 125,164,567	261,071,690	135,907,123	149,807,123
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 125,164,567	125,164,567	0	0
出資金の受入	13,900,000	0	0	0	0	0	0	0	13,900,000
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	135,907,123	135,907,123	135,907,123
当年度末残高	5,229,688,841	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	0	(当年度未処分利益剰余金) 261,071,690	261,071,690	6,109,317,611

(消費税抜き)

4. 令和元年度 恵庭市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	5,229,688,841	618,557,080	261,071,690
議会の議決による処分数額	125,164,567	0	△ 261,071,690
資本金の組入	125,164,567	0	△ 125,164,567
減債積立金の積立	0	0	△ 135,907,123
処分後残高	5,354,853,408	618,557,080	(繰越利益剰余金) 0

（消費税抜き）

5. 令和元年度恵庭市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ. 土地		145,132,556	
	ロ. 建物	335,617,053		
	減価償却累計額	△ 40,704,111	294,912,942	
	ハ. 構築物	12,817,287,984		
	減価償却累計額	△ 5,523,390,963	7,293,897,021	
	ニ. 機械及び装置	347,519,570		
	減価償却累計額	△ 126,442,410	221,077,160	
	ホ. 車両運搬具	9,774,573		
	減価償却累計額	△ 8,810,843	963,730	
	ヘ. 工具器具及び備品	45,774,698		
	減価償却累計額	△ 25,554,758	20,219,940	
	ト. メー ター	683,562,300		
	減価償却累計額	△ 244,323,726	439,238,574	
	有形固定資産合計			8,415,441,923
(2)	無形固定資産			
	イ. 土地利用権		1,936,038	
	ロ. 電話加入権		20,600	
	ハ. ソフトウェア		34,723,510	
	ニ. その他仮勘定		5,658,412	
	無形固定資産合計			42,338,560
(3)	投資その他の資産			
	イ. 破産更生債権等		2,667,868	
	貸倒引当金		△ 2,667,868	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			8,457,780,483

2	流動資産			
(1)	現金	預金		865,837,708
(2)	未収金		131,652,000	
	貸倒引当金		<u>△ 1,775,647</u>	129,876,353
(3)	貯蔵品			8,377,784
(4)	その他流動資産			<u>1,000,000</u>
	流動資産合計			<u>1,005,091,845</u>
	資産合計			<u><u>9,462,872,328</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,544,725,533
(2)	修繕引当金			63,910,980
(3)	特別修繕引当金			14,680,000
	固定負債合計			1,623,316,513
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			157,556,159
(2)	未払金			120,977,388
(3)	未払費用			725,994
(4)	前受金			203,850
(5)	引当金			
	イ. 賞与引当金		7,583,726	
	ロ. 法定福利費引当金		<u>1,468,344</u>	
	引当金合計			9,052,070
(6)	預り金			<u>98,520,570</u>
	流動負債合計			387,036,031

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ. 受贈財産評価額	1,524,208,988		
	ロ. 補助金	126,018,311		
	ハ. 工事負担金	<u>1,104,215,452</u>		
	長期前受金合計		2,754,442,751	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,411,240,578</u>	
	繰延収益合計			<u>1,343,202,173</u>
	負債合計			<u><u>3,353,554,717</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>5,229,688,841</u>	
	資本金合計			5,229,688,841
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ. 受贈財産評価額	21,346,821		
	ロ. 補助金	161,557,720		
	ハ. 工事負担金	<u>435,652,539</u>		
	資本剰余金合計		618,557,080	
(2)	利益剰余金			
	イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>261,071,690</u>		
	利益剰余金合計		<u>261,071,690</u>	
	剰余金合計			<u>879,628,770</u>
	資本合計			<u>6,109,317,611</u>
	負債資本合計			<u><u>9,462,872,328</u></u>

(消費税抜き)

財 務 諸 表 附 屬 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	135,907,123	固定資産の取得による支出	△ 395,782,453
減価償却費	383,169,313	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,782,453
修繕引当金の増加額(△は減少)	0		
特別修繕引当金の増加額(△は減少)	9,300,000		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,768,113		
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 806		
長期前受金戻入額	△ 65,240,205		
受取利息及び受取配当金	△ 357,781	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	33,187,795	建設改良企業債による収入	140,000,000
固定資産除却損	31,481,807	一般会計からの出資金による収入	13,900,000
未収金の増減額(△は増加)	26,287,277	建設改良企業債の償還による支出	△ 152,476,467
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,504,070	財務活動によるキャッシュ・フロー計	1,423,533
未払費用の増減額(△は減少)	△ 87,640		
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,119,555		
預り金の増減額(△は減少)	1,101,274		
その他資産負債の増減額(△は減少)	8,855,771		
小計	533,451,300		
		IV 資金増減額	106,262,366
利息及び配当金の受取額	357,781	V 資金期首残高	759,575,342
利息の支払額	△ 33,187,795	VI 資金期末残高	865,837,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	500,621,286		(消費税抜き)

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収支
(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
水道事業収益				1,547,783,815	1,670,416,636	
	営業収益			1,476,952,828	1,599,798,531	
		給水収益		1,357,806,758	1,473,589,224	
			水道料金	1,357,806,758	1,473,589,224	
		受託事業収益		50,506,580	55,557,238	
			受託事業収益	50,506,580	55,557,238	
		その他営業収益		68,639,490	70,652,069	
			手数料	21,264,600	21,264,600	非課税
			下水道事務負担金	18,441,180	18,441,180	不課税
			工事負担金	309,444	309,444	不課税
			その他営業収益	28,624,266	30,636,845	一部課税
	営業外収益			70,799,447	70,584,045	
		受取利息及び配当金		357,781	357,781	
			預金利息	357,781	357,781	非課税
		他会計負担金		2,216,000	2,216,000	
			一般会計負担金	2,216,000	2,216,000	不課税
		長期前受金戻入		65,240,205	65,240,205	
			受贈財産評価額戻入	39,952,115	39,952,115	不課税
			補助金戻入	720,818	720,818	不課税
			工事負担金戻入	24,567,272	24,567,272	不課税
		雑収益		2,985,461	2,770,059	
			行政財産使用料	69,741	75,506	一部課税
			その他雑収益	2,915,720	2,694,553	一部課税
	特別利益			31,540	34,060	
		過年度損益修正益		31,540	34,060	
			過年度損益修正益	31,540	34,060	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	金額(税込)	備考
水道事業費用				1,411,876,692	1,501,751,749	
	営業費用			1,377,998,133	1,453,896,890	
		受水費		678,535,336	739,605,622	
			受水費	678,535,336	739,605,622	
		配水及び給水費		105,862,895	109,788,465	
			給料	21,226,620	不課税 21,226,620	予算額 21,641,000
			手当等	9,539,426	一部課税 9,561,451	予算額(税抜) 10,342,000 予算額(税込) 10,370,000
			賞与引当金繰入額	2,631,824	不課税 2,631,824	予算額 2,828,000
			法定福利費	11,013,804	非課税 11,013,804	予算額 11,393,000
			法定福利費 引当金繰入額	508,287	非課税 508,287	予算額 545,000
			賃金	4,513,200	不課税 4,513,200	
			旅費	17,174	18,600	
			被服費	42,370	46,103	
			備用品費	926,358	一部課税 1,011,611	
			燃料費	324,975	353,518	
			印刷製本費	705,124	766,840	
			通信運搬費	437,088	一部課税 473,821	
			負担金	72,132	79,345	
			光熱水費	21,171	23,041	
			手数料	9,601	一部課税 10,396	
			修繕費	17,935,746	一部課税 19,508,987	
			委託料	20,239,503	22,215,275	
			賃借料	56,200	非課税 56,200	
			動力費	1,396,507	1,522,101	
			材料費	4,347,865	一部課税 4,348,945	
			保険料	563,456	非課税 563,456	
			使用料	5,764	6,340	
			公課費	28,700	不課税 28,700	
			特別修繕 引当金繰入額	9,300,000	不課税 9,300,000	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	金額(税込)	備考
		受託工事費		10,570,000	11,627,000	
			工事請負費	10,570,000	11,627,000	
		総係費		168,378,782	178,224,683	
			給料	28,940,700	不課税 28,940,700	予算額 31,788,000
			手当等	13,635,700	一部課税 13,645,792	予算額(税抜) 14,292,000 予算額(税込) 14,317,000
			賞与引当金繰入額	3,522,316	不課税 3,522,316	予算額 4,356,000
			法定福利費	14,712,394	非課税 14,712,394	予算額 16,172,000
			法定福利費 引当金繰入額	685,254	非課税 685,254	予算額 849,000
			報酬	102,000	不課税 102,000	
			旅費	479,429	525,640	
			被服費	46,599	50,861	
			備用品費	621,274	678,412	
			燃料費	16,162	17,617	
			食糧費	2,778	3,000	
			印刷製本費	1,140,464	1,242,484	
			通信運搬費	3,312,799	3,608,856	
			負担金	257,483	一部課税 261,260	
			研修費	147,742	159,560	
			光熱水費	4,395,407	4,787,551	
			広告料	12,000	12,960	
			手数料	3,570,559	3,889,935	
			修繕費	611,665	一部課税 670,566	
			委託料	91,744,215	100,256,610	
			賃借料	313,968	341,964	
			保険料	50,543	非課税 50,543	
			公課費	5,000	不課税 5,000	
			雑費	13,468	14,545	
			貸倒引当金繰入額	38,863	不課税 38,863	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	金額(税込)	備考
		減価償却費		383,169,313	383,169,313	
			有形固定資産 減価償却費	368,992,833	不課税 368,992,833	
			無形固定資産 減価償却費	14,176,480	不課税 14,176,480	
		資産減耗費		31,481,807	31,481,807	
			固定資産 除却費	31,481,807	不課税 31,481,807	
	営業外費用			33,187,795	47,164,095	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	33,187,795	33,187,795	
		消費税及び 地方消費税	消費税及び地方消費税	-	13,976,300	
				-	不課税 13,976,300	
	特別損失			690,764	690,764	
		過年度損益修正損		690,764	690,764	
			過年度損益修正損	690,764	不課税 690,764	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(2) 資本的収支

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (税抜)	金 額 (税込)	備 考
資 本 的 収 入				153,900,000	153,900,000	
	企 業 債			140,000,000	140,000,000	
		企 業 債		140,000,000	140,000,000	
			建設改良等企業債	140,000,000	不課税 140,000,000	
	出 資 金			13,900,000	13,900,000	
		出 資 金		13,900,000	13,900,000	
			一般会計出資金	13,900,000	不課税 13,900,000	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	金額(税込)	備考
資本的支出				548,258,920	576,924,994	
	建設改良費			395,782,453	424,448,527	
		水道施設整備費		290,651,900	314,811,662	
			給料	10,250,400	不課税 10,250,400	予算額 10,895,000
			手当等	6,391,514	一部課税 6,407,053	予算額(税抜) 5,611,000 予算額(税込) 5,639,000
			賞与引当金繰入額	1,429,580	不課税 1,429,580	予算額 1,439,000
			法定福利費	5,845,928	非課税 5,845,928	予算額 6,019,000
			法定福利費 引当金繰入額	274,803	非課税 274,803	予算額 277,000
			賃金	2,130,248	不課税 2,130,248	
			旅費	57,087	62,720	
			備用品費	80,831	88,532	
			燃料費	81,254	87,204	
			負担金	251,493	274,124	
			委託料	20,656,152	一部課税 22,328,152	
			工事請負費	242,911,000	265,325,500	
			保険料	71,010	非課税 71,010	
			使用料	197,600	213,408	
			公課費	23,000	不課税 23,000	
		メーター設置費		100,866,053	105,026,315	
			材料費	48,899,300	不課税 48,899,300	
			工事請負費	51,966,753	56,127,015	
		固定資産購入費		4,264,500	4,610,550	
			有形固定資産購入費	4,264,500	4,610,550	
	企業債償還金			152,476,467	152,476,467	
		企業債償還金		152,476,467	152,476,467	
			企業債償還金	152,476,467	不課税 152,476,467	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

※ 参 考

消費税等明細

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
仮払消費税及び地方消費税	108,656,521	仮受消費税及び地方消費税	123,004,618
収益的支出分	75,898,757	収益的収入分	123,004,618
資本的支出分	28,666,074	資本的収入分	0
貯蔵品購入分	4,091,690		
還付等対価に係る税額	30,083		
貸倒れに係る税額	331,229		
消費税及び地方消費税調整額	10,485	消費税及び地方消費税調整額	
当年度消費税申告額	13,976,300		
計	123,004,618	計	123,004,618

3. 未 収 金 明 細 書

(単位：円／%)

区 分	過 年 度					現 年 度					次年度繰越額 (注)
	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額	
水道料金	47,516,717	30,059,290	63.3	7,768,362	9,689,065	1,473,589,224	1,447,513,095	98.2	0	26,076,129	35,765,194
メーター使用料	47,364	0	0.0	38,614	8,750	0	0	0.0	0	0	8,750
受託事業収益	0	0	0.0	0	0	55,557,238	12,145,100	21.9	0	43,412,138	43,412,138
その他受託事業収益	52,307,836	52,307,836	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
手数料	36,000	36,000	100.0	0	0	21,264,600	21,264,600	100.0	0	0	0
下水道事務負担金	19,456,916	19,456,916	100.0	0	0	18,441,180	0	0.0	0	18,441,180	18,441,180
その他営業収益	23,465,184	23,465,184	100.0	0	0	30,636,845	7,879,300	25.7	0	22,757,545	22,757,545
工事負担金(3条)	0	0	0.0	0	0	309,444	309,444	100.0	0	0	0
預金利息	0	0	0.0	0	0	357,781	357,781	100.0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0.0	0	0	2,216,000	2,216,000	100.0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国庫支出金	19,872,000	19,872,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他雑収益	4,624,952	4,624,952	100.0	0	0	2,770,059	2,734,998	98.7	0	35,061	35,061
工事負担金(4条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
建設改良等企業債	0	0	0.0	0	0	140,000,000	140,000,000	100.0	0	0	0
他会計出資金	0	0	0.0	0	0	13,900,000	0	0.0	0	13,900,000	13,900,000
計	167,326,969	149,822,178	89.5	7,806,976	9,697,815	1,759,042,371	1,634,420,318	92.9	0	124,622,053	134,319,868

(消費税込み)

(注)：水道料金次年度繰越額には破産更生債権等の2,659,118円を含み、水道料金過年度繰越額には過年度修正益34,060円、過年度修正損169,539円を含む。

：メーター使用料次年度繰越額には破産更生債権等の8,750円を含む。

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	145,132,556	0	0	145,132,556	0	0	0	0	145,132,556
建物	335,617,053	0	0	335,617,053	33,166,169	7,537,942	0	40,704,111	294,912,942
構築物	12,543,466,609	302,844,556	29,023,181	12,817,287,984	5,278,302,599	267,783,049	22,694,685	5,523,390,963	7,293,897,021
機械及び装置	341,458,563	6,061,007	0	347,519,570	109,159,969	17,282,441	0	126,442,410	221,077,160
車両運搬具	9,774,573	0	0	9,774,573	8,113,164	697,679	0	8,810,843	963,730
工具器具及び備品	52,118,796	4,264,500	10,608,598	45,774,698	31,779,970	3,519,060	9,744,272	25,554,758	20,219,940
メーター	672,139,669	100,866,053	89,443,422	683,562,300	238,494,129	72,172,662	66,343,065	244,323,726	439,238,574
計	14,099,707,819	414,036,116	129,075,201	14,384,668,734	5,699,016,000	368,992,833	98,782,022	5,969,226,811	8,415,441,923

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備考
電話加入権	20,600	0	0	0	20,600	
ソフトウェア	50,088,618	0	1,188,628	14,176,480	34,723,510	
土地利用権	1,936,038	0	0	0	1,936,038	
その他仮勘定	1,722,260	3,936,152	0	0	5,658,412	
計	53,767,516	3,936,152	1,188,628	14,176,480	42,338,560	

(消費税抜き)

5. 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
企 業	H5. 3. 25	275,000,000	15,499,835	224,239,479	50,760,521	4.40%	R5. 3. 25	大蔵省資金運用部	拡張事業
	H6. 3. 23	558,100,000	28,824,977	431,784,652	126,315,348	3.65%	R6. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H6. 3. 23	241,900,000	14,204,956	211,878,945	30,021,055	3.70%	R4. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H7. 3. 27	97,900,000	3,048,108	87,848,143	10,051,857	4.75%	R5. 3. 20	公営企業金融公庫	第3次拡張事業
	H7. 3. 27	189,000,000	5,867,325	169,670,298	19,329,702	4.70%	R5. 3. 20	公営企業金融公庫	第3次拡張事業
	H7. 3. 27	303,100,000	7,857,458	257,908,177	45,191,823	4.65%	R7. 3. 1	大蔵省資金運用部	第3次拡張事業
	H8. 3. 14	528,000,000	13,307,994	438,794,800	89,205,200	3.15%	R8. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H8. 3. 22	83,600,000	2,464,703	72,906,757	10,693,243	3.25%	R6. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H8. 3. 22	268,400,000	7,891,201	234,206,373	34,193,627	3.20%	R6. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H9. 3. 25	456,000,000	9,551,445	381,158,567	74,841,433	2.80%	R9. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H9. 3. 26	231,500,000	5,670,443	200,610,931	30,889,069	2.85%	R7. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H9. 3. 26	72,500,000	1,780,006	62,789,005	9,710,995	2.90%	R7. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H10. 3. 25	424,900,000	9,776,735	338,878,286	86,021,714	2.10%	R10. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H10. 3. 25	65,100,000	1,721,028	53,944,200	11,155,800	2.20%	R8. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H10. 3. 25	210,000,000	5,540,591	174,148,839	35,851,161	2.15%	R8. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
債	H11. 3. 24	120,000,000	5,618,007	77,209,257	42,790,743	2.10%	R9. 3. 22	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H11. 3. 25	180,000,000	7,579,381	104,164,769	75,835,231	2.10%	R11. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
企 業	H12. 3. 22	32,000,000	1,464,108	19,176,493	12,823,507	2.00%	R10. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H12. 3. 24	48,000,000	1,977,534	25,901,216	22,098,784	2.00%	R12. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H13. 3. 22	15,700,000	701,242	8,842,220	6,857,780	1.65%	R11. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H13. 3. 26	19,300,000	779,246	9,856,242	9,443,758	1.60%	R13. 3. 1	財務省資金運用部	配水管整備事業
	H14. 3. 22	4,500,000	197,890	2,263,636	2,236,364	2.20%	R12. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H14. 3. 25	5,500,000	217,285	2,485,502	3,014,498	2.20%	R14. 3. 1	財務省資金運用部	配水管整備事業
	H15. 3. 25	10,000,000	433,181	4,845,439	5,154,561	1.30%	R13. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H16. 3. 23	6,000,000	253,980	2,546,275	3,453,725	1.90%	R14. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H17. 3. 23	6,000,000	247,808	2,259,807	3,740,193	2.10%	R15. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H28. 3. 24	260,600,000	0	0	260,600,000	0.50%	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
債	H29. 3. 30	150,000,000	0	0	150,000,000	0.60%	R29. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	H30. 3. 26	150,000,000	0	0	150,000,000	0.60%	R30. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	H31. 3. 25	150,000,000	0	0	150,000,000	0.50%	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	R2. 3. 26	140,000,000	0	0	140,000,000	0.30%	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道管路耐震化事業
	合計	31件	5,302,600,000	152,476,467	3,600,318,308	1,702,281,692			

令和元年度
恵庭市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

恵庭市人口ビジョン（平成29年12月改定）では今後の人口減少は避けられない状況としており、水道事業においても給水人口の減少に伴う給水収益の減収が懸念されます。一方で、水道施設の更新時期到来に伴う「老朽化対策」や耐震化等の「災害対策」が求められており、経営環境は益々厳しさを増しています。

こうした背景の中、本市においては恵庭市水道ビジョン（平成24年策定）と恵庭市水道事業経営戦略（平成27年策定）を一本化に統合した改定を令和2年3月に策定し、現状の分析・評価や水道の将来像の設定を行い「持続・安全・強靱」の3つの基本目標を掲げ、基本目標を達成するための今後10年間における14の主要施策を策定しております。また、経営戦略における投資計画においては、今後50年間における経営方針を定めており、計画的に管路更新を推進していくことにより安定的、持続的な経営を進めていきます。

また、平成27年4月1日より千歳川浄水場からの受水を開始したことにより、水道水源の2系統化（漁川水系と千歳川水系）が実現し、水源の水質事故や渇水、大雨災害時等に水道水を確保する体制が整いました。

経営面におきましては千歳川水系の受水開始に伴う受水費の大幅増加及び平成27年度の恵庭浄水場廃止に伴う影響により、平成28年度まで2期連続で最終赤字となっていました。恵庭浄水場の廃止処理が平成28年度に完了したことにより、平成29年度以降は黒字を確保しています。

引き続き、計画的に水道施設の「老朽化対策」、「災害対策」を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全な経営を行うために管理運営費の節減等に努めて参ります。

(ア) 業務の状況

年度末の給水人口は69,389人（前年度比+275人）と増加となりました。また、給水区域内人口に対する給水人口の割合（給水普及率）は、99.3%（前年度比±0.0%）となっています。

次に、給水件数については、家事用が前年度比361件増加したことを主因として、全体で前年度比363件増加し30,645件となりました。また、料金収入の対象となる水量（有収水量）においても、6,146千 m^3 （前年度比+35千 m^3 、+0.6%）と僅かに増加しました。

施設整備においては、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）を132.1m（前年度比△1,520.9m）、改良（布設替）を6,390.6m（前年度比+2,122.2m）施工しました。メーター工事では、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを4,259個（前年度比△456件）、メーターの新設を522個（前年度比△91件）実施しています。

(イ) 財務の状況

(収益的収支)

水道事業収入の根幹である「給水収益」は、1,357,807千円（前年度比9,809千円、0.7%）と増収となりました。一方で、「受託事業収益」が50,507千円（前年度比△3,344千円）と減収しているものの、「その他営業収益」が68,639千円（前年比5,112千円）と増収になったことにより、経常的な収入である「営業収益」については、1,476,953千円（前年比+11,577千円、0.8%）と若干の増収となりました。

費用面においては、前年度10月からの水道料金徴収委託業務の見直し等により、経常的に発生する費用である「営業費用」は、全体で前年度比14,261千円圧縮されました。一方で、減価償却費・資産減耗費が8,812千円増加しているものの、経常利益では、136,566千円と前年度比11,175千円の増益となりました。

当年度純損益につきましては135,907千円と前年度比10,742千円の増益となりました。

(資本的収支)

資本的支出については、大きく4つに分類しています。1つ目は老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る費用を示す「水道施設整備費」、2つ目は水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴う「メーター設置費」、3つ目は管理車両の購入や管理用ソフトウェアなどの固定資産の整備に係る「固定資産購入費」、最後に4つ目として、借入金の返済である「企業債償還金」になります。

令和元年度については、水道施設整備費は314,812千円と前年度比14,093千円の減少となっていますが、これは、当初予定していた北海道の負担金工事が次年度に延期になったことが要因であります。また、「メーター設置費・固定資産購入費・企業債償還金」を含む資本的支出全体においても576,925千円と前年度比42,974千円の減少となりました。

資本的収入153,900千円との収支差額△423,025千円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,666千円と減債積立金処分額125,165千円、過年度分損益勘定留保資金269,194千円により補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和元年第2回定例会 報告第3号	平成30年度恵庭市水道事業会計予算の繰越について	R1.6.17	R1.6.17
令和元年第3回定例会 議案第11号	平成30年度恵庭市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R1.9.11	R1.9.11
令和元年第3回定例会 認定案第10号	平成30年度恵庭市水道事業会計決算	R1.9.11	R1.10.10
令和2年第1回定例会 議案第15号	恵庭市水道事業給水条例の一部改正について	R2.2.21	R2.2.21
令和2年第1回定例会 議案第20号	令和元年度恵庭市水道事業会計補正予算(第1号)	R2.2.21	R2.2.21
令和2年第1回定例会 議案第30号	令和2年度恵庭市水道事業会計予算	R2.2.21	R2.3.24

(3) 行政官庁許認可事項

行政官庁	件名	申請年月日	許認可年月日	許認可番号
北海道知事	令和元年度起債同意について	R1.9.26	R1.10.31	石地政第3108号

(4) 職員に関する事項

(ア) 職員の現在員数

(単位:人)

区分	令和元年度末	平成30年度末	増減	備考
水道事業	20(16)	20(15)	0(1)	()内は正職員数

(イ) 職員の現況調

R2. 3. 31現在 (単位:人)

区 分	特 別 職	事 務 職 員	技 術 職 員	再任用・非常勤・臨時		計
				事務職	技術職	
部 長		1				1
次 長						0
経 管 管 理 課	課 長	1				1
	総務スタッフ	4				4
	財務スタッフ	2				2
工 事 課	課 長					0
	工事・計画スタッフ		3		1	4
施 設 維 持 課	課 長		1			1
	維持スタッフ		2	1	1	4
	給水スタッフ		2	1		3
計	0	8	8	2	2	20

(5) 料金その他の供給条件の認定、変更に関する事項 該当事項なし。

(6) その他の重要事項

(ア) 他会計負担金の使途について： 他会計負担金2,216,000円は、児童手当に要する経費として職員給与費に696,000円（特定収入以外）、水道料金等福祉助成制度業務に係る負担金のうち料金システム改修の減価償却相当分を減価償却費に240,000円（特定収入以外）、委託料に1,280,000円（特定収入）、それぞれ充当。

(イ) その他営業収益の使途について： その他営業収益26,851,924円のうち下水道使用料徴収事務・庁舎維持管理事務人件費相当分として職員給与費に18,441,180円（特定収入以外）充当。

水道管移設工事・損失補償金8,101,300円は工事請負費に7,879,300円（特定収入）、委託料に222,000円

（特定収入）それぞれ充当。水道管移設工事の工事負担金309,444円は修繕費に294,709円（特定収入）充当、14,735円は使途不特定の特定収入である。

(ウ) 雑収益の使途について： 雑収益のうち折損金665,567円は使途不特定の特定収入である。

※ 出資金13,900,000円は特定収入以外の不課税収入である。

2. 工 事

(1) 水道施設整備工事

(ア) 配水管布設工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(H30繰越) 相生通外1配水管布設工事 (うち新設分)	φ 75～φ 100 L = 77.1 m	3,671,200	H31.3.19	R1.7.31
相生中通外1配水管布設替工事 (うち新設分)	φ 50 L = 55.0 m	1,546,900	R1.6.27	R1.9.17
計	φ 50～φ 100 L = 132.1 m	5,218,100		

(消費税込み)

(イ) 配水管布設替工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(H30繰越) 相生通外 1 配水管布設工事	φ 50 L = 8.8 m	584,000	H31.3.19	R1.7.31
(ゼロ市債) 島松北 5 番線配水管布設替工事	φ 50～φ 75 L = 261.4 m	17,960,400	H31.3.25	R1.6.28
漁川沿線配水管布設替工事	φ 100 L = 836.0 m	25,563,600	R1.5.28	R1.8.26
柏木北 8 番線配水管布設替工事	φ 50 L = 102.8 m	3,963,600	R1.6.24	R1.9.10
柏木東 6 番線配水管布設替工事	φ 75 L = 336.3 m	19,364,400	R1.6.27	R1.9.17
相生中通外 1 配水管布設替工事	φ 100 L = 69.8 m	3,971,900	R1.6.27	R1.9.17
島松小学校通線配水管布設替工事	φ 50～φ 100 L = 411.9 m	24,446,400	R1.7.3	R1.10.17
相生通配水管切廻工事	φ 200～φ 250 L = 29.8 m	13,772,000	R1.8.7	R1.11.29
茂漁 5 4 番線配水管布設替工事	φ 50 L = 288.3 m	7,095,600	R1.7.10	R1.9.17
中 5 線配水管布設替工事	φ 50 L = 832.6 m	17,614,800	R1.7.18	R1.9.17
西 5 線配水管布設替工事 第 1 工区	φ 75 L = 544.2 m	16,841,000	R1.9.5	R1.11.20
恵庭中央 1 7 号線配水管布設替工事	φ 50～φ 100 L = 120.9 m	10,131,000	R1.9.10	R1.12.10
東 2 線配水管布設替工事	φ 75～φ 100 L = 536.8 m	15,425,300	R1.10.1	R1.12.16
柏木中央 3 5 番線外 2 配水管布設替工事	φ 50～φ 75 L = 351.1 m	16,696,900	R1.10.9	R2.1.31
柏木中央 2 7 号線外 4 配水管布設替工事	φ 50～φ 100 L = 509.5 m	25,058,000	R1.11.5	R2.1.31
西 5 線配水管布設替工事 第 2 工区	φ 75 L = 552.6 m	15,719,000	R1.11.14	R2.1.31
西 5 線配水管布設替工事 第 3 工区	φ 50～φ 75 L = 597.8 m	20,251,000	R1.11.14	R2.2.10
計	φ 50～φ 250 L = 6,390.6 m	254,458,900		

(消費税込み)

(ウ) その他工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
増圧ポンプ場非常用発電機設置工事	非常用発電機設置 2基	5,648,500	R2.1.6	R2.3.25
計		5,648,500		

(消費税込み)

(2) 受託工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
道と川の駅消火栓新設工事	消火栓新設 1基	1,265,000	R1.8.26	R1.10.28
消火栓更新整備工事	消火栓更新 20基	10,362,000	R1.9.9	R1.11.29
計		11,627,000		

(消費税込み)

(3) メーター取替工事

(単位：件)

工 事 名	工 事 費	設 置 件 数									
		φ 1 3	φ 2 0	φ 2 5	φ 3 0	φ 4 0	φ 5 0	φ 7 5	φ 1 0 0	φ 1 5 0	計
検満メーター取替工事 (1～5工区他)	56,127,015	4,005	188	29	4	20	7	3	2	1	4,259

(消費税込み)

3. 業 務

(1) 業務量

(ア) 配水及び給水の状況

項 目		単 位	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口		人	69,900	69,626	274
給水区域内人口		人	69,869	69,594	275
給水人口		人	69,389	69,114	275
計画給水人口		人	70,970	70,970	0
給水普及率		%	99.3	99.3	0.0
達成率		%	97.8	97.4	0.4
給 水 量	年間	m ³	6,741,932	6,714,225	27,707
	うち受水量	m ³	6,741,932	6,714,225	27,707
	一日平均	m ³	18,421	18,395	26
	一日最大	m ³	20,506	20,619	△ 113
有 収 水 量	年間	m ³	6,146,494	6,111,141	35,353
	一人一日	ℓ	242	242	0
有収率		%	91.2	91.0	0.2
一日配水能力		m ³	25,770	25,770	0
施設利用率		%	71.5	71.4	0.1
最大稼働率		%	79.6	80.0	△ 0.4

(イ) 給水件数

種 別	令和元年度末件数(件)	平成30年度末件数(件)	比較増減(件)
家 事 用	28,949	28,588	361
家 事 用 外	1,696	1,694	2
計	30,645	30,282	363

(件数は使用件数)

(ウ) 調定業務

年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
種 別	調定件数(件)	調定件数(件)		
	調定金額(円)	調定金額(円)		
	実水量(m ³)	実水量(m ³)		
家 事 用	175,302	172,377	2,925	1.7%
	978,562,441	966,391,124	12,171,317	1.2%
	4,729,090	4,700,937	28,153	0.6%
家 事 用 外	11,323	11,164	159	1.4%
	495,026,783	489,358,759	5,668,024	1.1%
	1,417,124	1,410,070	7,054	0.5%
合 計	186,625	183,541	3,084	1.7%
	1,473,589,224	1,455,749,883	17,839,341	1.2%
	6,146,214	6,111,007	35,207	0.6%

(消費税込み)

(エ) 給水工事設計審査・検定収益状況

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新 設	349	18,731,900	336	18,385,800	13	346,100
改 造	32	868,600	31	789,200	1	79,400
そ の 他	142	1,564,100	148	3,108,200	△ 6	△ 1,544,100
計	523	21,164,600	515	22,283,200	8	△ 1,118,600

(消費税抜き)

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	増 減 率
営 業 収 益	1,476,952,828	240.29	1,465,376,485	239.79	11,576,343	0.8
給 水 収 益	1,357,806,758	220.91	1,347,998,163	220.58	9,808,595	0.7
受 託 事 業 収 益	50,506,580	8.22	53,851,182	8.81	△ 3,344,602	△ 6.2
そ の 他 営 業 収 益	68,639,490	11.17	63,527,140	10.40	5,112,350	8.0
営 業 外 収 益	70,799,447	11.52	90,199,289	14.76	△ 19,399,842	△ 21.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	357,781	0.06	82,976	0.01	274,805	331.2
補 助 金	0	0.00	19,872,000	3.25	△ 19,872,000	皆減
他 会 計 負 担 金	2,216,000	0.36	2,020,000	0.33	196,000	9.7
長 期 前 受 金 戻 入	65,240,205	10.61	64,688,376	10.59	551,829	0.9
雑 収 益	2,985,461	0.49	3,535,937	0.58	△ 550,476	△ 15.6
特 別 利 益	31,540	0.01	160,106	0.03	△ 128,566	△ 80.3
過 年 度 損 益 修 正 益	31,540	0.01	160,106	0.03	△ 128,566	△ 80.3
計	1,547,783,815	251.82	1,555,735,880	254.57	△ 7,952,065	△ 0.5

(消費税抜き)

(3) 事業費に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	増 減 率
営 業 費 用	1,377,998,133	224.19	1,392,258,546	227.82	△ 14,260,413	△ 1.0
受 水 費	678,535,336	110.39	676,678,535	110.73	1,856,801	0.3
配水及び給水費	105,862,895	17.22	106,521,380	17.43	△ 658,485	△ 0.6
受託工事費	10,570,000	1.72	5,160,000	0.84	5,410,000	104.8
総 係 費	168,378,782	27.39	198,060,041	32.41	△ 29,681,259	△ 15.0
減価償却費	383,169,313	62.34	375,544,598	61.45	7,624,715	2.0
資産減耗費	31,481,807	5.12	30,293,992	4.96	1,187,815	3.9
営 業 外 費 用	33,187,795	5.40	37,926,277	6.21	△ 4,738,482	△ 12.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,187,795	5.40	37,926,277	6.21	△ 4,738,482	△ 12.5
特 別 損 失	690,764	0.11	386,490	0.06	304,274	78.7
過年度損益修正損	690,764	0.11	386,490	0.06	304,274	78.7
計	1,411,876,692	229.70	1,430,571,313	234.09	△ 18,694,621	△ 1.3

(消費税抜き)

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結された主たる契約は次のとおりです。(500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H31.4.1	13,617,450	恵庭市水道事業配水管管理委託業務	石狩東部広域水道企業団
H31.4.1	65,373,840	恵庭市水道料金等徴収業務委託(平成31年4月1日~平成32年3月31日)	ヴェオリア・ジェネッツ(株)
H31.4.1	9,512,640	水道メーター購入(5月分)	アズビル金門(株) 北海道支店
H31.4.1	18,613,061	恵庭市と恵庭市公営企業の共通事務に関する委託契約	恵庭市 恵庭市長 原田 裕
H31.4.24	11,372,400	検満メーター取替工事第1工区	坂口水道設備(株)
H31.4.24	11,178,000	検満メーター取替工事第2工区	(株) けいしん水道設備
H31.4.24	11,167,200	検満メーター取替工事第3工区	(株) 島田工業
H31.4.24	11,286,000	検満メーター取替工事第4工区	(株) 三共水道設備 恵庭支店
H31.4.24	10,951,200	検満メーター取替工事第5工区	尾崎設備工業(株)
R1.5.20	20,646,360	水道メーター購入(6月分)	アズビル金門(株) 北海道支店
R1.5.23	6,688,000	恵庭市水道ビジョン及び経営戦略改訂版策定支援委託業務	(株) N J S 札幌事務所
R1.5.27	25,563,600	漁川沿線配水管布設替工事	坂口水道設備(株)
R1.6.10	17,217,900	水道メーター購入(7月分)	アズビル金門(株) 北海道支店
R1.6.26	5,518,800	相生中通外1配水管布設替工事	(株) 島田工業
R1.6.26	19,364,400	柏木東6番線配水管布設替工事	本多技建工業(株)
R1.7.2	24,446,400	島松小学校通配水管布設替工事	尾崎設備工業(株)
R1.7.9	7,095,600	茂漁54番線配水管布設替工事	(株) けいしん水道設備
R1.7.9	7,700,000	漁川橋橋梁添架管基本設計委託業務	(株) ドート
R1.7.9	10,219,000	配水管実施設計委託業務	(株) 帝国設計事務所
R1.7.17	17,614,800	中5線配水管布設替工事	(株) 島田工業
R1.8.6	13,772,000	相生通配水管切廻工事	坂口水道設備(株)
R1.9.4	16,841,000	西5線配水管布設替工事 第1工区	尾崎設備工業(株)
R1.9.6	10,362,000	消火栓更新整備工事	(株) 島田工業

(消費税込み)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R1.9.9	10,131,000	恵庭中央17号線配水管布設替工事	本多技建工業(株)
R1.9.30	15,425,300	東2線配水管布設替工事	(株)けいしん水道設備
R1.10.8	16,696,900	柏木中央35番線外2配水管布設替工事	(株)けいしん水道設備
R1.11.1	25,058,000	柏木中央27号線外4配水管布設替工事	坂口水道設備(株)
R1.11.13	15,719,000	西5線配水管布設替工事 第2工区	尾崎設備工業(株)
R1.11.13	20,251,000	西5線配水管布設替工事 第3工区	本多技建工業(株)
R1.12.27	5,648,500	西島松・柏木増圧ポンプ場非常用発電機設置工事	(株)豊原電気商会
R2.3.23	15,020,500	(ゼロ市債)西5線配水管布設替工事	尾崎設備工業(株)
R2.3.23	31,955,000	(R2線越)東2線配水管布設替工事	(株)けいしん水道設備
R2.3.24	31,779,000	(R2線越)島松環状線外1配水管布設替工事	(株)島田工業
R2.3.30	48,400,000	(ゼロ市債)北柏木地区配水管布設替工事	本多技建工業(株)

(消費税込み)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度発行高	当年度元金償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	678,100,200	0	95,371,890	582,728,310
地方公共団体金融機構	1,036,657,959	140,000,000	57,104,577	1,119,553,382
計	1,714,758,159	140,000,000	152,476,467	1,702,281,692

(イ) 一時借入金

該当事項なし

(3) 予算・決算の比較概況

(ア) 収益的収支

(収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
営 業 収 益	1,648,565,000	1,599,798,531	△ 48,766,469	97.0
給 水 収 益	1,460,408,000	1,473,589,224	13,181,224	100.9
受 託 事 業 収 益	57,514,000	55,557,238	△ 1,956,762	96.6
そ の 他 営 業 収 益	130,643,000	70,652,069	△ 59,990,931	54.1
営 業 外 収 益	68,884,000	70,584,045	1,700,045	102.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	375,000	357,781	△ 17,219	95.4
他 会 計 負 担 金	2,216,000	2,216,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	64,919,000	65,240,205	321,205	100.5
雑 収 益	1,374,000	2,770,059	1,396,059	201.6
特 別 利 益	0	34,060	34,060	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	34,060	34,060	—
計	1,717,449,000	1,670,416,636	△ 47,032,364	97.3

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
営 業 費 用	1,487,512,000	1,453,896,890	33,615,110	97.7
受 水 費	739,605,622	739,605,622	0	100.0
配 水 及 び 給 水 費	128,450,000	109,788,465	18,661,535	85.5
受 託 工 事 費	13,431,000	11,627,000	1,804,000	86.6
総 係 費	188,885,378	178,224,683	10,660,695	94.4
減 価 償 却 費	385,273,000	383,169,313	2,103,687	99.5
資 産 減 耗 費	31,867,000	31,481,807	385,193	98.8
営 業 外 費 用	38,223,000	47,164,095	△ 8,941,095	123.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,810,000	33,187,795	1,622,205	95.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,313,000	13,976,300	△ 10,663,300	421.9
雑 支 出	100,000	0	100,000	0.0
特 別 損 失	1,000,000	690,764	309,236	69.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	690,764	309,236	69.1
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	1,528,735,000	1,501,751,749	26,983,251	98.2

(消費税込み)

(イ) 資本の収支

(収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
企 業 債	140,000,000	140,000,000	0	100.0
企 業 債	140,000,000	140,000,000	0	100.0
出 資 金	13,900,000	13,900,000	0	100.0
出 資 金	13,900,000	13,900,000	0	100.0
負 担 金	3,335,000	0	△ 3,335,000	0.0
工 事 負 担 金	3,335,000	0	△ 3,335,000	0.0
計	157,235,000	153,900,000	△ 3,335,000	97.9

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
建 設 改 良 費	514,859,000	424,448,527	90,410,473	82.4
水 道 施 設 整 備 費	388,431,000	314,811,662	73,619,338	81.0
メ ー タ ー 設 置 費	120,326,000	105,026,315	15,299,685	87.3
固 定 資 産 購 入 費	6,102,000	4,610,550	1,491,450	75.6
企 業 債 償 還 金	152,477,000	152,476,467	533	100.0
企 業 債 償 還 金	152,477,000	152,476,467	533	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	669,336,000	576,924,994	92,411,006	86.2

(消費税込み)

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	差 引
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
職 員 給 与 費	138,528,000	0	138,528,000	130,656,206	7,871,794
交 際 費	90,000	0	90,000	0	90,000

(消費税込み)

(5) たな卸資産の購入額の決算

(単位：円)

予 算 額				決 算 額	差 引
当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 流 用 額	計		
68,477,000	0	0	68,477,000	54,205,800	14,271,200

(消費税込み)

(6) その他経理に関する重要事項

本年度中に移管を受けた受贈財産は次のとおりです。

(単位：円)

移管施設に係る対象工事等	移管元	受贈財産	受贈財産評価額
恵庭市戸磯南土地区画整理事業宅地造成工事	恵庭市戸磯南土地区画整理組合	配水管DNEP(588.1m)他	22,189,815
合 計			22,189,815

(消費税抜き)

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～15年

メーター 8年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

地方公営企業法施行規則(平成二四年一月二七日総務省令第六号)附則第四条により計上している。

ホ. 特別修繕引当金

配水池の防水塗装修繕を実施するために、施工の翌年度より次回修繕実施の年まで積立をする。実施間隔は15年と見込み、前回修繕に掛かった費用の1/15ずつ積み立てる。地方公営企業法施行規則(平成二四年一月二七日総務省令第六号)附則第四条に定める引当金と区別するため「特別修繕積立金」として計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当事業年度における重要な非資金取引は、受贈による資産の取得1件22,189,815円である。

3. セグメント情報に関する注記

恵庭市水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ. 貸倒引当金 (固定資産)

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として7,806,976円を使用した。

ロ. 賞与引当金・法定福利費引当金

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金7,648,304円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1,404,566円を使用した。